

第 22 期 貸 借 対 照 表

2019年 3月31日現在

株式会社イイノ・メディアプロ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	560,150	流動負債	115,706
現金及び預金	296,670	買掛金	18,541
受取手形	5,296	未払金	3,023
売掛金	236,274	未払費用	15,603
商品	6,654	未払法人税等	13,929
仕掛品	890	未払消費税等	13,998
繰延及び前払費用	13,555	預り金	3,529
未収収益	12	リース債務	1,325
立替金	86	賞与引当金	25,203
未収入金	337	その他仮受勘定	20,556
預け金	20		
その他仮払勘定	3,473		
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	△3,117		
固定資産	142,578	固定負債	55,186
有形固定資産	95,007	リース債務	1,141
建物付属設備	73,380	退職給付引当金	38,723
構築物	245	役員退職慰労引当金	15,323
機械装置	530		
車両運搬具	623		
器具・備品	17,888		
リース資産	2,341		
無形固定資産	5,544		
電話加入権	1,633		
ソフトウェア	3,911		
投資その他の資産	42,027		
差入敷金保証金	15,102		
繰延税金資産	26,925		
		負債合計	170,892
		純資産の部	
		株主資本	531,836
		資本金	50,000
		利益剰余金	481,836
		利益準備金	1,800
		その他利益剰余金	480,036
		繰越利益剰余金	480,036
		純資産合計	531,836
資産合計	702,728	負債・純資産合計	702,728

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産……………先入先出法による原価法によっている。
 - 商品……………個別法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっている。
 - 無形固定資産……………定額法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額の100%を計上している。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。
4. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	329,251 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	4,218 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,518 千円
営業費用	169,245 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額	531,836円03銭
1株当たり当期純利益	19,257円9銭

(注) 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等計算書並びに注記の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。0は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、－は該当事項がないこと示しております。